

## 【参考】 平成30年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成30年4月	4月1日、港湾物流における所要時間の短縮・定時性の確保や災害時の信頼性に寄与する、伊勢湾岸自動車道みえ川越 IC 付近から四日市港霞ヶ浦地区を結ぶ「四日市・いなばポートライン」（延長約 4.1km）が開通した。
5月	4月27日、三重県は「三重県真珠振興計画」を策定した。2018年～2027年の間、真珠産業、真珠寶飾文化の振興、真珠需要増進の施策について、真珠養殖業者等と連携して取組む。
6月	6月15日、米国は、通商法301条に基づく対中国制裁措置である追加関税の賦課（対中輸入額340億ドル相当の818品目に25%）を開始。 なお、8月23日に対中輸入額160億ドル相当の279品目に25%、9月24日に対中輸入額2000億ドル相当の5745品目に10%の賦課を開始した。
7月	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）をはじめ、都内・北陸で初めて40度超が観測された猛暑、北海道では初めて震度7が観測され大規模停電が生じるなどした北海道胆振東部地震（9月6日）、激甚災害の指定が行われるなどした台風第19号・20号・21号（8月20日～9月5日）、及び24号（9月30日頃）など、全国で災害が相次いだ。
7月	7月20日、カジノ施設を含む特定複合観光施設区域整備法（IR実施法）が成立。全国で3区域を上限に特定複合観光（IR）施設の整備が可能となった。
8月	8月1日、平成30年度全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」（インターハイ）の総合開会式が三重県営サンアリーナで行われた。（7月26日～8月20日）
11月	11月9日、三重県は概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業政策のあるべき方向性を示すため、「みえ産業振興戦略」を全面改訂し、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定した。
11月	11月14日、タイと三重県の産業連携の拠点となる「三重タイイノベーションセンター」がタイ・バンコク都に開所された。
12月	12月1日、映像規格でハイビジョンを超える超高画質の新4K8K衛星放送が開始された。
12月	12月14日、シンガポール向け活カキ輸出について、シンガポール政府により、三重県の作成した二枚貝衛生管理プログラムが承認され、日本初の輸出が可能となった。
12月	12月19日、中部電力は、尾鷲三田火力発電所1号機、3号機および四日市火力発電所3号機を廃止した。
平成31年1月	1月29日、県立相可高等学校（多気町）及び県立明野高等学校（伊勢市）は、全国の高等学校で初めてJGAP家畜・畜産物（畜産における食品安全・家畜衛生・環境保全・労働安全工程管理や改善の取り組み）の認証を取得した。
3月	3月17日、新名神高速道路の（三重県四日市市北山町）～亀山西JCT（三重県亀山市安坂山町）までの間（延長約23km）、及び、鈴鹿PAスマートインターチェンジ開通。東名阪道の渋滞の大幅な緩和、観光振興や産業振興などが期待される。
3月	3月29日、国道42号「紀宝熊野道路」、併せて、和歌山県内の国道42号「新宮道路」が平成31年度新規事業化箇所として国土交通省から公表され、紀伊半島を一周する高速道路となる紀勢線の全線が事業化された。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙